

## 人口ビジョン

中長期展望（平成52年を視野）

### 1.人口の現状分析

- (1)人口動向の分析
- (2)将来人口の推計と分析
- (3)人口の変化が地域の将来に与える影響の考察

- ### 人口の将来展望
- (1)目指すべき将来の方向
  - (2)人口の将来展望

- ・急激な人口減少を抑制し、将来人口推計よりも増加させる
- ・市民の生活満足度を向上させる

人口の現状分析や基本目標の設定等、総合戦略の策定・検証については、推進組織で審議するなど、広く関係者の意見を反映する。

## 総合戦略（平成27～31年度の5年間）

### 基本目標と基本的方向（平成32年）

#### 仕事・人の好循環

#### 1.島の資源を活かし、元気な産業と安定した雇用を創出する

- 持続可能な強い農林水産業の実現
- 起業・第二創業化の推進と地域産業の連携
- 島の産業を担う人材育成
- <参考>
- ・市内総生産：2,000億円

#### 2.島の魅力を伝え、観光・交流を促進する

- 佐渡金銀山と世界的3資産を活用した観光交流振興
- 「知る・体験する・暮らす」の島型定住システムの構築
- <参考>
- ・航路利用者数：200万人
- ・観光入込数：70万人
- ・外国人観光客数：5,000人
- ・旅館等延べ宿泊数：492,000泊

#### 3.生活しやすい環境を整え、若者の出会いから就業までを島全体で応援する

- 島での出会い、結婚から就業までの一体的な支援
- 郷土愛の醸成と職業観の育成のためのキャリア教育の推進
- 島の子育てを支え、多世代が集う空間づくり
- <参考>
- ・合計特殊出生率：2.08

#### 好循環を支える、島の活性化

#### 4.特色ある持続可能な地域をつくり、島の安全・安心を確保する

- 元気なしまびと・地域づくりと地域連携の強化
- 災害に強い島と安全・安心な暮らしの実現
- <参考>
- ・元気な地域づくり活動支援件数：50件
- ・自主防災組織率：100%

### 主な重要業績評価指標(KPI)

各施策に対応したKPIを検討中

各施策に対応したKPIを検討中

各施策に対応したKPIを検討中

各施策に対応したKPIを検討中

### 主な施策

国の補正予算を活用し、先行して実施  
H26年度補正予算（詳細は協議中）

- ・地域住民生活等緊急支援のための交付金（地域消費喚起・生活支援型、地方創生先行型）
- ・離島活性化交付金
- ・地域再生戦略交付金
- ・地域少子化対策交付金

活用しながら施策を立案

活用しながら施策を立案

活用しながら施策を立案

活用しながら施策を立案

将来ビジョン成長力強化戦略指標

# 策定スケジュール(案)

人口の現状分析や基本目標の設定等、総合戦略の策定・検証については、推進組織で審議するなど、広く関係者の意見を反映する。

平成26年度

平成27年3月議会

人口動向分析や基本目標・方向等の整理、骨子素案の策定  
地方創生総合戦略策定・推進本部設置要綱及び地方創生総合戦略策定・  
推進会議開催要綱の制定

平成27年度

地方創生総合戦略策定・推進本部及び会議の開催  
第1回 会議(4月頃)  
【確認事項】戦略策定の考え方、スケジュール 等  
【討議事項】人口の現状分析と将来展望

第2回 会議(5月頃)  
【確認事項】佐渡市の地方創生に関する取組状況 等  
【討議事項】市民ニーズ調査、市内事業所アンケート内容

第3回 会議(8月頃)  
【確認事項】市民ニーズ調査、市内事業所アンケート結果  
【討議事項】戦略(素案)について

第4回 会議(9月頃)  
【確認事項】パブリックコメント結果と対応方針 等  
【討議事項】戦略(案)について

平成27年9月議会

アンケート

パブリックコメント

佐渡版まち・ひと・しごと創生総合戦略策定(平成27年10月予定)

# 推進組織

## 地方創生総合戦略策定・推進本部

### 所掌事務

地方人口ビジョン、総合戦略の策定に関する事項  
各施策の推進に関する事項

### 組織

本部長 市長  
副本部長 副市長  
本部員 教育長  
総合政策監(事務統括者)  
庁議メンバー

## 佐渡市議会

### 市議会での議論

地方議会においても、総合戦略の策定、推進等の各段階で十分に議論がなされることを期待しております。

平成27年1月14日付 地方創生大臣から各都道府県知事、各都道府県議会議長、各市区町村長、各市区町村議会議長への手紙から抜粋

## 地方創生総合戦略策定・推進会議

### 所掌事務

地方人口ビジョン、総合戦略案に関する意見、助言等  
各施策の実施状況の総合的な検証に関する意見、助言等

### 組織

地域団体の代表者(PTA連合会、女性団体、UIターン者等)  
学識経験者(新潟大学教授等)  
関係行政機関の職員(新潟県佐渡地域振興局長)  
産業界、金融機関及び労働団体の関係者(中小企業同友会、第四銀行、建設業協会、佐渡観光協会、佐渡農業協同組合、森林組合連合会、漁業協同組合連絡協議会等)